

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 純一
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

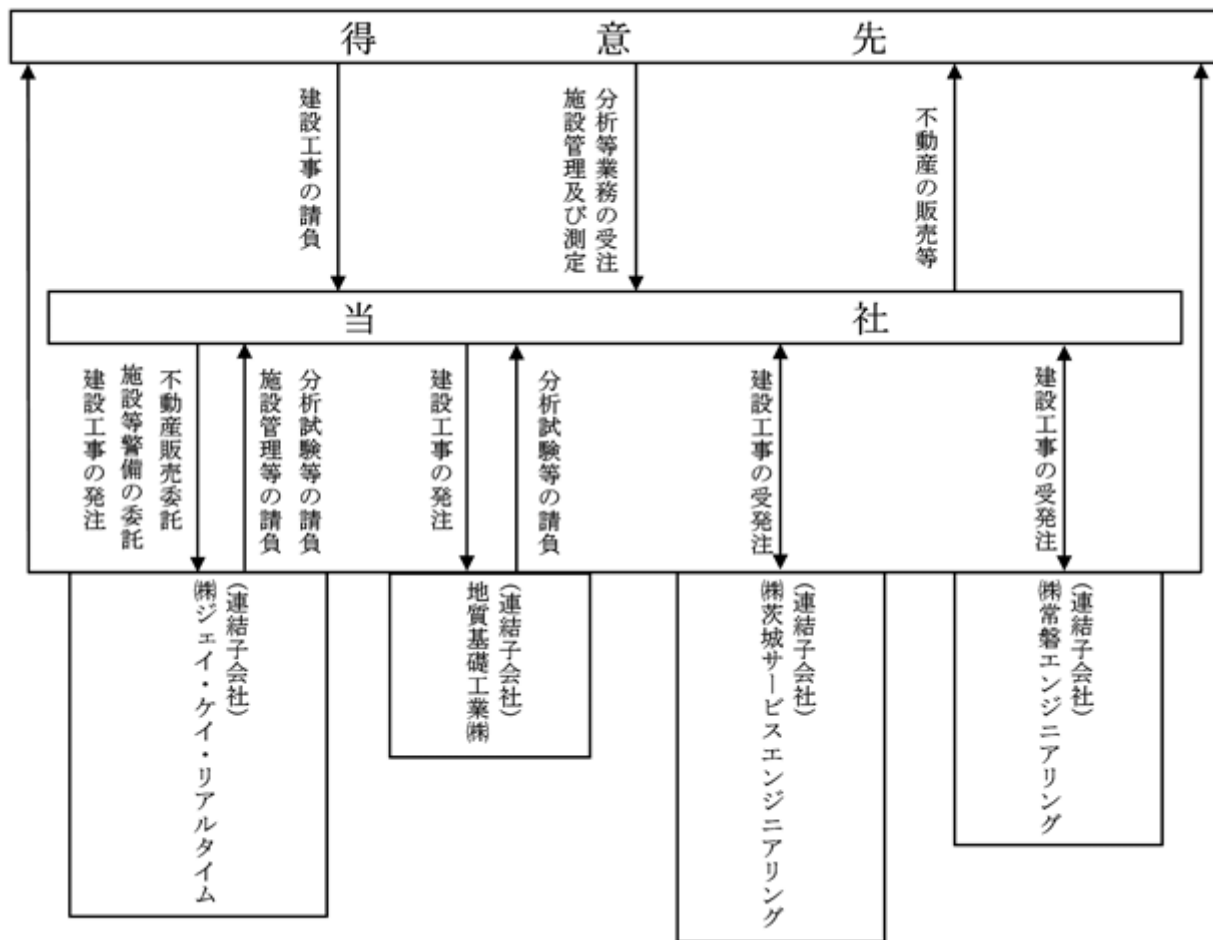
回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,562,060	6,523,261	19,758,360
経常利益 (千円)	525,999	607,512	1,872,104
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	274,375	308,478	1,228,108
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,964	284,731	1,089,555
純資産額 (千円)	4,805,095	5,762,926	5,640,525
総資産額 (千円)	13,211,408	12,775,909	14,506,966
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.97	39.32	156.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.17	44.87	38.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,518,194	43,294	2,653,264
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,898	17,373	57,653
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,283	86,903	471,511
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,885,771	3,803,078	3,864,061

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.65	31.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費の停滞や海外経済の減速の影響等により、企業収益の改善に足踏みがみられるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、引き続き、資機材価格や労務費の高止まり、そして、厳しい受注競争等の影響が見られました。

東北地方の被災地におきましては、今年度から5年間の「復興・創生期間」がスタートし、復興の出口が見え始めてきている中で、震災復興需要を含む公共投資は、緩やかな減少傾向を辿るなど、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、88億36百万円（前年同期比 9.3%減）、売上高は、65億23百万円（前年同期比 13.7%減）、繰越高は、131億9百万円（前年同期比 6.9%減）となりました。利益につきましては、営業利益は、5億81百万円（前年同期比 13.9%増）、経常利益は、6億7百万円（前年同期比 15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億8百万円（前年同期比 12.4%増）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．建築事業

建築事業において、受注高は、43億69百万円（前年同期比 26.5%減）、売上高は、40億39百万円（前年同期比 17.9%減）、繰越高は、74億81百万円（前年同期比 24.6%減）となりました。営業利益は、4億38百万円（前年同期比 7.7%減）となりました。

イ．土木緑地事業

土木緑地事業において、受注高は、27億83百万円（前年同期比 41.2%増）、売上高は、13億95百万円（前年同期比 14.8%減）、繰越高は、48億28百万円（前年同期比 51.9%増）となりました。営業利益は、2億5百万円（前年同期比 26.3%増）となりました。

ウ．環境関連事業

環境関連事業において、受注高は、10億79百万円（前年同期比 14.3%減）、売上高は、4億85百万円（前年同期比 10.9%増）、繰越高は、7億99百万円（前年同期比 18.3%減）となりました。営業利益は、88百万円（前年同期 営業利益6百万円）となりました。

エ．不動産事業

不動産事業において、受注高及び売上高は、27百万円（前年同期比 71.7%減）となりました。営業利益は、16百万円（前年同期比 0.0%増）となりました。

オ．その他事業

その他事業において、受注高及び売上高は、5億75百万円（前年同期比 22.7%増）となりました。営業利益は、65百万円（前年同期比 3.8%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、127億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億31百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金9億21百万円等の増加に対して、受取手形・完成工事未収入金等24億38百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、70億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億53百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金11億30百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等21億90百万円、未払法人税等2億12百万円、賞与引当金2億53百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、57億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金1億51百万円の増加によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ10億82百万円減少し、38億3百万円（前年同四半期比 22.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、43百万円（前年同四半期比 98.8%減）となりました。これは主に、資金の減少要因である、賞与引当金の減少額2億53百万円、たな卸資産の増加額8億94百万円、仕入債務の減少額21億85百万円、未払消費税等の減少額1億26百万円、その他の流動負債の減少額1億43百万円、法人税等の支払額5億28百万円等に対し、資金の増加要因である、税金等調整前四半期純利益6億7百万円、売上債権の減少額24億32百万円、未成工事受入金の増加額11億30百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17百万円（前年同四半期 5百万円の獲得）となりました。これは主に、資金の増加要因である、定期預金の払戻による収入1億円等に対し、資金の減少要因である、定期預金の預入による支出4百万円、有形固定資産の取得による支出1億9百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、86百万円（前年同四半期 3億78百万円の使用）となりました。これは主に、資金の増加要因である、短期借入金純増加額2億円に対し、資金の減少要因である、長期借入金の返済による支出1億21百万円、配当金の支払額1億56百万円等があったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(3)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,850,000	7,850,000	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,850,000	7,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	7,850,000	-	583,300	-	213,355

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
常磐興産(株)	福島県いわき市常磐藤原町藤平50	1,000	12.74
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	390	4.97
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	390	4.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	390	4.97
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	380	4.84
常磐共同ガス(株)	福島県いわき市常磐湯本町日渡74-7	300	3.82
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	100KINGSTREETWESTSUITE3500POBOX23 TORONTOONTARIO M5X1A9CANADA	290	3.69
(株)秋田銀行	秋田県秋田市山王3丁目2-1	250	3.18
常磐開発 従業員持株会	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	229	2.92
佐藤一孝	群馬県伊勢崎市	225	2.87
計	-	3,844	48.97

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,836,000	7,836	同上
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	7,850,000	-	-
総株主の議決権	-	7,836	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	5,000	-	5,000	0.06
計	-	5,000	-	5,000	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,967,861	3,811,678
受取手形・完成工事未収入金等	5,691,785	3,252,956
販売用不動産	175,298	151,511
未成工事支出金	399,381	1,321,153
繰延税金資産	216,520	227,426
その他	446,118	345,794
貸倒引当金	12,440	8,060
流動資産合計	10,884,526	9,102,460
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,094,719	1,127,576
機械、運搬具及び工具器具備品	676,934	714,327
土地	1,209,077	1,217,475
リース資産	33,993	33,993
減価償却累計額	1,164,334	1,195,756
建設仮勘定	-	14,980
有形固定資産合計	1,850,392	1,912,597
無形固定資産		
その他	15,735	15,730
無形固定資産合計	15,735	15,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400,303	1,386,532
リース債権	136,454	132,617
退職給付に係る資産	72,882	79,507
その他	172,279	177,793
貸倒引当金	25,608	31,329
投資その他の資産合計	1,756,312	1,745,121
固定資産合計	3,622,440	3,673,449
資産合計	14,506,966	12,775,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,592,851	2,402,439
短期借入金	956,000	1,156,000
1年内返済予定の長期借入金	208,055	145,182
未払法人税等	485,939	273,822
未成工事受入金	751,245	1,881,589
賞与引当金	421,170	167,413
完成工事補償引当金	15,702	11,302
工事損失引当金	126,393	126,393
その他	784,630	396,126
流動負債合計	8,341,988	6,560,269
固定負債		
長期借入金	224,385	165,679
繰延税金負債	78,924	80,952
再評価に係る繰延税金負債	83,523	83,523
退職給付に係る負債	38,371	37,806
長期末払金	33,817	22,435
その他	65,430	62,317
固定負債合計	524,452	452,714
負債合計	8,866,441	7,012,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	3,986,562	4,138,123
自己株式	1,163	1,735
株主資本合計	5,299,903	5,450,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,492	524,576
土地再評価差額金	255,360	255,360
退職給付に係る調整累計額	27,945	11,817
その他の包括利益累計額合計	308,076	281,034
非支配株主持分	32,545	31,000
純資産合計	5,640,525	5,762,926
負債純資産合計	14,506,966	12,775,909

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,275,620,060	1,265,232,261
売上原価	6,478,114	5,345,351
売上総利益	1,083,945	1,177,909
販売費及び一般管理費	3573,303	3596,350
営業利益	510,642	581,559
営業外収益		
受取利息	1,315	173
受取配当金	23,697	27,023
受取賃貸料	4,006	5,229
その他	9,629	6,797
営業外収益合計	38,649	39,223
営業外費用		
支払利息	13,219	9,979
支払保証料	8,776	2,043
その他	1,295	1,247
営業外費用合計	23,291	13,270
経常利益	525,999	607,512
特別利益		
固定資産売却益	0	46
特別利益合計	0	46
特別損失		
固定資産除却損	320	162
特別損失合計	320	162
税金等調整前四半期純利益	525,679	607,396
法人税等	247,572	295,453
四半期純利益	278,106	311,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,731	3,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,375	308,478

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	278,106	311,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,136	11,083
退職給付に係る調整額	13,005	16,127
その他の包括利益合計	24,141	27,210
四半期包括利益	253,964	284,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,404	281,436
非支配株主に係る四半期包括利益	3,560	3,295

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	525,679	607,396
減価償却費	40,808	43,598
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,389	1,341
賞与引当金の増減額(は減少)	264,154	253,756
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7,800	4,400
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,215	14,908
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	564
受取利息及び受取配当金	25,013	27,196
支払利息	13,219	9,979
有形固定資産除却損	320	162
有形固定資産売却損益(は益)	0	46
売上債権の増減額(は増加)	3,359,065	2,432,340
たな卸資産の増減額(は増加)	576,720	894,521
リース債権の増減額(は増加)	3,332	3,575
未収入金の増減額(は増加)	50,257	148,834
その他の流動資産の増減額(は増加)	111,938	50,903
仕入債務の増減額(は減少)	846,657	2,185,411
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,742,455	1,130,344
未払消費税等の増減額(は減少)	96,090	126,735
未払金の増減額(は減少)	74,067	76,344
未払費用の増減額(は減少)	37,378	41,543
前受金の増減額(は減少)	106	599
その他の流動負債の増減額(は減少)	205,059	143,409
長期未払金の増減額(は減少)	54	11,382
その他	9,065	10,005
小計	4,022,507	555,855
利息及び配当金の受取額	25,013	27,196
利息の支払額	13,159	10,805
法人税等の支払額	516,167	528,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,518,194	43,294

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,800	4,800
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	2,532	2,566
貸付金の回収による収入	42	-
有形固定資産の取得による支出	30,783	109,947
有形固定資産の売却による収入	46,266	46
無形固定資産の取得による支出	6,185	1,110
その他	3,890	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,898	17,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	220,000	200,000
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	154,301	121,579
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,909	2,993
自己株式の取得による支出	188	572
配当金の支払額	117,698	156,917
非支配株主への配当金の支払額	3,186	4,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,283	86,903
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,145,809	60,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,739,961	3,864,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,885,771	1 3,803,078

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
工事進行基準による完成工事高	5,238,999千円	3,607,369千円

2 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は通常の営業形態として主に第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	206,693千円	215,615千円
賞与引当金繰入額	30,632	30,576
退職給付費用	4,401	4,532

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,894,371千円	3,811,678千円
預入期間が3か月を超える定期積金	8,600	8,600
現金及び現金同等物	4,885,771	3,803,078

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,698	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	156,917	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,920,005	1,636,735	437,375	98,937	7,093,053	469,006	7,562,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,530	7,004	7,041	-	20,575	18,728	39,304
計	4,926,536	1,643,739	444,416	98,937	7,113,629	487,735	7,601,364
セグメント利益	474,966	162,850	6,810	16,281	660,908	63,242	724,150

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりま
 す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
 内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	660,908
「その他」の区分の利益	63,242
セグメント間取引消去	4,170
全社費用(注)	209,337
四半期連結損益計算書の営業利益	510,642

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,039,363	1,395,089	485,127	27,988	5,947,568	575,692	6,523,261
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,678	31,893	3,319	18,352	64,244	16,799	81,043
計	4,050,042	1,426,983	488,446	46,340	6,011,812	592,492	6,604,304
セグメント利益	438,483	205,722	88,256	16,283	748,745	65,641	814,387

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	748,745
「その他」の区分の利益	65,641
セグメント間取引消去	14,651
全社費用（注）	218,177
四半期連結損益計算書の営業利益	581,559

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円97銭	39円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	274,375	308,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	274,375	308,478
普通株式の期中平均株式数(株)	7,846,457	7,845,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。